

税 務 課 長
収 納 課 長
収 税 課 長
納 税 課 長 殿
課 税 課 長
国保・年金課長
県税事務所所長

日経協発第07-0208号
2025年10月15日

関係者の方へご回覧下さい。

--	--	--	--

オンライン中継対応講座

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 加藤 俊士

NOMA行政管理講座開催のご案内

徴収事務(滞納整理)実践講座 〈3日間コース〉

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業に対し平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方自治体が行う公共サービスや公共施設の提供のためには、安定した財源の確保が重要であり、財政健全化は喫緊の課題です。また、課税の公平と徴収の確保は車の両輪であり、その一翼を担う徴収担当者の果たす役割は重要です。なお、徴収担当者が扱うのは地方税のみならず公課を対象とする場合があります。

個々の職員の徴収能力を高めていただくことを目的とする3日間の本講座は、地方税と公課の徴収事務(滞納整理)に従事する皆様を対象として、1日目、2日目は狭義の滞納処分の分野を、3日目は、なかなか分かりづらいという声を多く聞く相続、猶予制度や破産手続を取り上げます。(3日間連続または第1部・第2部いずれかの選択受講も可能です。)なお、本講座の進め方としては、講義と併せ、実際に演習問題を解いていただくことにより、より一層理解を深めていただきたいと考えています。また、適宜質問にも対応します。

公務ご多用の折とは存じますが、この機会に関係各位のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時	第1部	2026年2月2日(月)	13:00~17:00
	第2部	2026年2月4日(水)	10:00~17:00

※選択受講が可能です ※受付は、セミナー開始の30分前からとなります。

講 師 ファイナンシャルプランナー
(元)福岡国税局徴収部 主任訟務官 永津 純一 氏

会 場 一般社団法人 日本経営協会 九州本部内専用教室
福岡市博多区博多駅前1-6-16(西鉄博多駅前ビル7F)

持参物 ① 地方税法、国税徴収法各法規集 ※e-gov可
② 電卓

参加料	〈全講受講〉 2/2~4		参 加 料	消費税(10%)	合 計
		本会会員(1名)	42,000円	4,200円	46,200円
		一 般(1名)	46,000円	4,600円	50,600円
	〈第1部のみ受講〉 2/2~3		参 加 料	消費税(10%)	合 計
		本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
		一 般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円
	〈第2部のみ受講〉 2/4		参 加 料	消費税(10%)	合 計
		本会会員(1名)	22,000円	2,200円	24,200円
		一 般(1名)	24,000円	2,400円	26,400円

プログラム

【第1部】
2月2日(月) 13:00~17:00
3日(火) 9:30~16:30

I 租税公課と徴収事務

1. 租税公課
2. 地方税の種類とその概要
3. 公課の種類とその概要
4. 租税公課の徴収事務
5. 徴税吏員の役割と責任等
6. 徴税吏員の権限
7. 守秘義務
8. 滞納処分等
9. 滞納整理の基本原則

II 通則的事項

1. 書類の送達
2. 期間及び期限
3. 督促
4. 納期限、法定納期限、法定納期限等
5. 徴収権の消滅時効
6. 延滞金
7. 繰上徴収

III 主な公課に対する滞納処分の根拠規定

1. 各種保険料

2. 下水道使用料(下水道料金)
3. 保育所等の保育料

IV 財産調査等

1. 財産調査(総論)
2. 具体的な財産(債権、不動産)調査方法
3. 質問検査及び捜索
4. 所得税確定申告書
5. 法人税確定申告書
6. 納付能力調査

V 各種財産の差押え等

1. 差押え(総論)
2. 差押禁止財産
3. 動産又は有価証券の差押え
4. 債権の差押え
5. 不動産の差押え
6. 自動車・小型船舶等の差押え
7. 第三債務者等がある無体財産権等の差押え
8. 差押えの解除

VI 交付要求、参加差押え

1. 交付要求
2. 参加差押え

VII 換価、配当

1. 換価
2. 配当

【第2部】
2月4日(水) 10:00~17:00

I 納税義務の拡張

1. 納税義務の承継
2. 第二次納税義務
3. 連帯納税義務

II 納税の緩和制度

1. 徴収猶予
2. 換価の猶予
3. 納付誓約(分割納付)
4. 滞納処分の停止
5. 延滞金の免除

III 倒産処理手続と滞納整理

1. 倒産処理手続(概論)
2. 破産手続の流れ
3. 破産手続における租税債権の地位
4. 破産手続と滞納処分等
5. 第三債務者の破産手続における対応

IV 法的手段の活用

1. 法的手段(特に債権者代位権)活用の意義
2. 徴収訴訟と支払督促
3. 強制執行と保全処分

※プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 ※出張研修(講師派遣)も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



講師紹介

ファイナンシャルプランナー
(元)福岡国税局徴収部主任訟務官
永津 純一 氏

2009年7月 福岡国税局徴収部 訟務官
2011年7月 長崎税務署 筆頭副署長
2013年7月 福岡国税局徴収部 主任訟務官
2015年7月 行橋税務署 署長

申込要領

〈申込方法〉

本会ホームページよりWEBお申込みをお願いします。詳細は下記「WEBお申込みのご案内」をご参照ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みについて〉

- ・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までに
お納めください。
振込手続がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。
- ・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。
- ・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
- ・原則、参加料は返却いたしかねます。
参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。

～会場参加の場合～

開催日の3営業日～前日：受講料の30%

開催日当日：受講料の100%

～オンライン参加の場合～

開催日の5営業日～当日：受講料の100%

尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

〈受講証明書の発行について〉

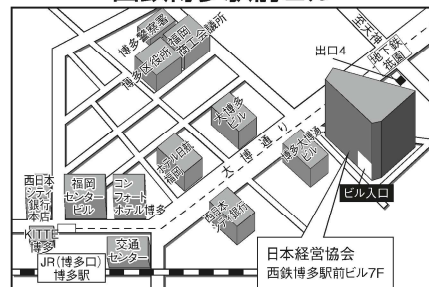
原則、「受講証明書」の発行はいたしておりません。

〈その他〉

- ・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ※開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

会場案内図

西鉄博多駅前ビル



- ・JR「博多駅(博多口)」より徒歩約8分
- ・地下鉄空港線「祇園駅」(4番出口)より徒歩1分

オンライン開催要項

- ・オンライン中継対応講座では、当日開催するセミナーをオンライン中継いたしますので、Zoomを利用してご参加いただけます。
 - ・セミナー参加者のみ視聴可能とし、複数名での視聴は固くお断りいたします。また、録画、録音、テキスト・資料の複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - ・パソコン(推奨)もしくはタブレット端末をご準備ください。Zoomのアカウントは不要ですが、タブレット端末の場合はZoomアプリのインストールが必要になります。Zoomを初めて使用される方は、<https://zoom.us/test>で、事前の接続テストをお願いいたします。
 - ・原則ご質問等はZoom内チャットにて受け付けております。
- ※開催3営業日前までに当日参加用ZoomミーティングURLを付したご案内メールが届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-240322-3

WEBお申込みのご案内

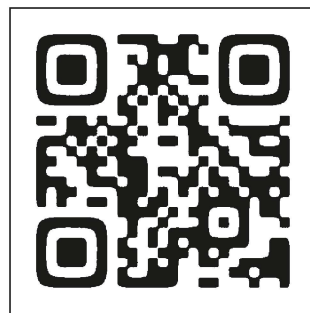
- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ
<http://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー／講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます※
- ⑦お申込み完了

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール(kyu-semi@noma.or.jp)にてお送りください。

【サイトURL】https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyu/2023kyusemifax.pdf

※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。



セミナー検索ページQRコード

行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。
皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営を行ってまいります。
URL：<https://questant.jp/q/UGFIIZFP>

講座番号

60025818